

学生の確保の見通し等を記載した書類

佐 賀 大 学
(理工学研究科博士後期課程)

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

1) 定員充足の見込み

佐賀大学大学院工学系研究科博士後期課程への入学状況【資料1】

工学系研究科博士後期課程においては、一般入試、及び、AO 入試(社会人・外国人留学生対応)を実施している。また、特別プログラムとして、アジア諸国の発展と先端的科学技術開発の国際ネットワーク構築に貢献できるグローバル人材を育成するための環境・エネルギー科学グローバル教育プログラム(外国人留学生定員 6 名、日本人定員若干名)、および、アジア諸国から優秀な外国人を受け入れ、佐賀大学とアジアの大学や研究所等と国際交流協定にもとづいて実施されている共同研究や共同教育を強化し、佐賀大学特有の実質的な国際活動を発展させるための、外国人留学生奨学生を対象とした戦略的国際人材育成プログラム(定員 4 名)において、書類審査と面接又はインターネットインタビューで選抜が行われている。

入学定員に対する志願者数の比率をこの 5 年間(2015 年度-2019 年度)で見ると、0.75 から 1.17 で、平均は 1.05 であり、近年の入試においては、十分な志願者がいると言える。ただし、2019 年度は、志願者が 18 名で比率が 0.75 と低くなっている。また、入学者は、この 5 年間で 14 名から 27 名で、入学定員充足率は、58%から 113%で平均 89.2%である。ただし、2019 年度は、入学者が 14 名で入学定員充足率が 58%と低くなっている。2019 年度で志願者および入学者が大幅に減少している理由は、工学系研究科博士後期課程環境・エネルギー科学グローバル教育プログラムの国費留学生 5 名の受入れが平成 30 年 10 月に終了したことによる。2019 年度に、環境・エネルギー・健康科学グローバル教育プログラムが、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムとして採択され、2020 年 10 月から 5 名の国費外国人留学生を受入れ可能となった。そこで、理工学研究科博士後期課程の定員は、24 名から 4 名減の 20 名とする。

佐賀大学大学院博士後期課程への入学意向調査【資料2】

理工学研究科修士課程修了生の進学先として想定される改組後の新しい研究科である理工学研究科博士後期課程への関心・興味や進学希望について、理工学研究科修士課程 1 年生に対してアンケート調査を行った。

Q2「修了後の進路」において、佐賀大学大学院博士後期課程への進学が 16 名(11%)であった。

Q3「どちらの専攻に興味を持つか」において、新専攻が 103 名(75%)、現在の専攻が 34 名(25%)と、3/4 の学生が、新専攻に興味を持っている。

Q4「専攻を選択した理由」(複数回答可)では、コース名が分かり易いが回答者の 38%(55 名)、学びたい内容であるが回答者の 41%(59 名)、新しい専攻のためが回答者の 17%(24 名)の順で多数の回答となった。

Q5「進学したいと思いますか」では、進学したいと思うが 12 名(9%)、条件が合えば進学したいと思うが 25 名(18%)と、合計で 37 名(27%)の学生が進学を希望している。

条件が合えば進学したいと思うと回答した 25 名に対して Q6「進学の条件は何ですか」(複数回答可)を問うた所、授業料免除が 68%(17 名)、奨学金の支給が 60%(15 名)、実験補助代支給が 36%(9 名)、

研究補助代支給が 60%(15 名)である。授業料免除については、令和 2 年 4 月からの「高等教育の修学支援制度」の実施に関わらず、佐賀大学は大学院生に対する従前の授業料免除制度を維持することに加え、留学生対象ではあるが戦略的国際人材育成プログラムにおいて実施しており、奨学金については、日本学生支援機構の奨学金や、佐賀大学が独自に行っている環境・エネルギー・健康科学グローバル教育プログラムや戦略的国際人材育成プログラムにおける給付型奨学金制度がある。また、ティーチングアシスタント手当支給やリサーチアシスタント手当支給は、希望する学生に対してこれらの実施に応じた給料を支払っている。これらのファイナンシャル・プランの情報をホームページや募集要項等に整理して明示することで、進学者の増加が期待される。

Q5 の進学したいと思うと条件が合えば進学したいと思うと回答した 27 名に対して Q7「進学を考えた場合に特に興味があるコース」(複数回答可)を問うたところ、数理・情報サイエンスが回答者の 51%(19 名)、機械・電気エネルギー工学が回答者の 46%(17 名)、社会基盤・建築デザインが回答者の 11%(4 名)、バイオ・マテリアルエンジニアリングが回答者の 24%(9 名)、検討するコースがないが回答者の 14%(5 名)であった。この結果から、数理・情報サイエンスと機械・電気エネルギー工学はほぼ同程度興味を持たれているが、社会基盤・建築デザイン、バイオ・マテリアルエンジニアリングは比較すると関心が低い結果となった。

以上のアンケート調査の結果から、今回の改組により新しく設置される専攻への学生の興味や印象は好意的なものが多く、したがって、改組後も過去 5 年間の実績と遜色ない進学希望者が見込まれる。

社会人入学が 2019 年度に 1 名であったことに関連して、在学中の社会人学生に対して調査を実施した。佐賀大学大学院博士後期課程に入学した理由は、研究能力の向上、キャリアアップ、博士の学位の取得、職場での研究範囲以外の知識の修得等が挙げられており、社会人入学者数の推移については、日本での博士の学位に対する処遇や、個人や企業側の意向によるのではないかと意見があった。また、社会人入学者特有の問題として、職場からの協力、仕事と学業の両立、職場と大学との距離、研究時間の確保、家庭への負担が挙げられている。新たに設置する理工学研究科博士後期課程は、現行の工学系研究科博士後期課程と比較して、理工学分野の幅広い知識を修得でき、学内で開講される科目の履修は 3 科目(3 単位)と時間が短くなっているため、社会人にとっては修学しやすいものとなっていることに加え、社会人学生のために希望に応じて土・日曜日開講、夜間開講および集中講義による対応を行う。佐賀大学大学院博士後期課程が社会人に門戸を開いていることのアピールや、博士後期課程の入学の条件、教育課程や学位取得の要件をイメージできることが必要ではないかとも意見もあることから、ホームページ等で積極的にこれらの情報発信を行うことで、社会人入学者の確保へと繋げる。

本学理工学研究科修士課程の修了生以外にも、他大学大学院修了生の入学や国費外国人留学生の優先配置を行う環境・エネルギー・健康科学グローバル教育プログラムや戦略的国際人材育成プログラムを含む外国人留学生の入学も見込まれ、十分に定員を充足できると判断する。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

上記 1) に記載したとおり、佐賀大学大学院工学系研究科博士後期課程における過去 5 年間の大学院入試状況(志願者数、合格者数、入学者数、入学定員、入学定員充足率)および在籍学生数をまとめた表を添付した。大学院入学状況は、過去 5 年間平均で、入学者数 21.4 名、入学定員充足率 89.2%

である。

【資料1】

上記1)に記載したとおり、佐賀大学大学院の新しい研究科に対する進学動向を把握するため、理工学研究科修士課程学生へのアンケート調査を実施した。理工学研究科博士後期課程への進学動向として、進学したいと思うが12名(9%)、条件が合えば進学したいと思うが25名(18%)と、合計で37名(27%)の学生が進学を希望している。コースの設定に関しては、「進学を考えた場合に特に興味があるコース」(複数回答可)は、数理・情報サイエンスが回答者の51%(19名)、機械・電気エネルギー工学が回答者の46%(17名)、社会基盤・建築デザインが回答者の11%(4名)、バイオ・マテリアルエンジニアリングが回答者の24%(9名)、検討するコースがないが回答者の14%(5名)であった。アンケート調査結果の詳細は別添のとおりである。【資料2】

＊佐賀大学大学院の新しい研究科に関するアンケート調査

- ・対象：理工学研究科修士課程1年生 144名
- ・時期：2019年11月
- ・設問：卒業後の進路と進学先として特に興味のあるコースについて

3) 学生納付金の設定の考え方

国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(平成16年3月31日付文部科学省令第16号)に定められた標準額に準じて設定している。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

2019年6月に大学院改組に関するプレスリリースを行い、社会に対して公表を行った。上記(1)に記載したとおり、学生を確保できる見込みがあると考えられるが、より優秀で意欲ある学生を多数確保するため、次のような学生確保に向けた取り組みを実施する。

1) 多様な入学試験の実施

一般入試だけでなく、推薦入試、AO入試(社会人・外国人留学生対応)等を実施し、本研究科を志望する多様な学生の受験機会を確保する。さらに、特別プログラムにおいては、書類審査と面接又はインターネットインタビューで選抜を行う。

2) コースにおける広報活動

入学案内のポスターを作成し、学内各所に掲示し、さらに、入学が見込まれる大学や高等専門学校へ送付する。また、インターネット出願の推進とホームページによる新しい大学院についての情報提供を強化する。

3) ファイナンシャル・プランの明示

授業料、入学料、その他の費用、および奨学金やティーチングアシスタント、リサーチアシスタントの給料などの経済的負担の軽減を図るための措置に関する情報(ファイナンシャル・プラン)を、ホームページや募集要項等に整理して明示する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

佐賀大学は、医療・エネルギー・食・生命・環境を基盤とした‘知の拠点’として、学長のリーダーシップのもと教育研究を推進している。佐賀大学の理工学分野は、佐賀県内唯一の理工学系高等教育機関として、地域と共に、教育、研究、社会貢献に取り組んでいる。さらに、佐賀県は、地理的にアジアとの関係が深く、佐賀大学憲章(平成18年3月15日制定)において、アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献することを宣言しており、留学生を通じてアジアのリーダーを養成することを目的としている。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 就職状況【資料3】

工学系研究科博士後期課程の修了生の就職状況は、過去5年間に於いて2017年度を除き100%で、平均98.3%と高い就職率を維持している。日本人学生は高等専門学校、学術・開発研究機関や地元企業を含めた製造業に就職しており、外国人留学生は、母国に戻り、大学等で教員となっている。以上のことから、引き続き博士後期課程修了生の人材需要は底堅いものがあると考えられる。

2) 佐賀県・市や国の方針・施策との関連

第5期科学技術基本計画（平成28～平成32年度）において、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」へと導くとしており、非連続なイノベーションを生み出す研究開発を強化し、新しい価値やサービスが次々と創出される「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための一連の取組を更に深化させつつ「Society 5.0」として強力に推進することが示されている。

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（平成30年11月）において、博士課程（後期）については、大学院のカリキュラムと企業をはじめとする社会のニーズとの間にギャップが生じているとの指摘があり、このミスマッチを解消するため、企業と大学との相互理解が進むような取組（企業等と協働したカリキュラムの作成、共同研究、長期的なインターンシップ等）を進める必要があることが述べられている。第3次大学院教育振興施策要綱（平成28～平成32年度）（平成28年3月）においても、大学及び企業等においては、博士号取得者が自らのキャリアについて先を見通すことが出来るよう、産業界、大学、行政機関等における多様なキャリアパスや安定的なポストの確保に資する取組が期待されている。さらに、工学系教育改革制度設計等に関する懇談会取りまとめ（平成30年3月）では、Society5.0の推進、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、教育に対する産学連携は低調であり、キャリアパスの不安定さかつ不透明さにより、「博士離れ」の状況が続いている。今後の我が国の成長を支える産業基盤強化とともに、新たな産業の創造・イノベーションの創出を目指していくためには、国際競争力を備え、世界の学术界や産業界を牽引するリーダーとなる博士人材の活躍が必須とされている。

佐賀大学が立地する佐賀県は、製造業が7.8%であり、九州地域（平均6.1%）の中で比較的高い割合となっており、その中で中小企業が99.7%と大半を占めている。佐賀県では、経済の発展及び地域の活性化に寄与することを目的として、佐賀県中小企業・小規模企業振興条例（平成30年3月）が制定され、その中で、佐賀県の中小企業・小規模企業は、人口減少や少子高齢化の進行、経済のグロ

ーバル化の一層の進展、人工知能、IoT、シェアリングエコノミー等に代表される第4次産業革命の急速な広がりによりしっかりと対応するとともに、これを好機として、あらゆる分野において更なる発展に向けて新たな取組を行っていかねばならないと述べている。その基本方針の1つとして、産業界、大学、行政、金融機関、中心市街地活性化協議会、特定非営利活動法人等との連携を促進することが掲げられている。佐賀県の取り組みとして、県内企業の生産性向上や新たなビジネスの創出を図るため、AI やIoT といった先進技術の導入支援や県内IT 産業の成長支援を行うため、佐賀県産業スマート化センター（平成30年10月1日開設）を設置している。さらに、佐賀県再生可能エネルギー等先進県実現化構想を策定（平成30年3月30日）し、再生可能エネルギーを中心とした社会の実現に向けて日本・世界の再生可能エネルギー等の普及拡大に貢献することを目指しており、佐賀大学との協働で、「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム」を設立（令和元年10月8日）した。この中で、佐賀大学理工学分野における実践的高度人材育成を期待している。

4）企業等の採用意欲【資料4】

佐賀大学大学院理工学研究科博士後期課程への期待について、佐賀大学理工学部・工学系研究科の卒業生及び修了生が就職している企業や佐賀県内の地方自治体へのアンケート（2018年12月）を実施した。調査結果の回収状況は、204社であった。詳細は別添のとおりである。

このアンケート調査において、養成する人材像が、現在のシステム創成科学専攻と比較して、改組後の人材像が望ましいとの回答が72%(141社)、現在の人材像が望ましいとの回答が28%(55社)であり、改組後の人材像が望ましいと捉えられていることが示された。養成する人材像が望ましい理由として第1位は期待できる教育内容で回答者の62%(126社)であり、第2位が、企業との連携による実践力で回答者の34%(70社)であった。第3位が、コースの内容が分かり易いで回答者の27%(56社)であったため、コース名を「エネルギー総合工学コース」から、より分かり安い「機械・電気エネルギー工学コース」に変更した。さらに、専攻名も、「創成理工学専攻」から、理工学研究科修士課程と同じ「理工学専攻」に変更した。

理工学研究科博士後期課程において求めるスキルとして、論理的思考力が回答者の65%(133社)と最も高く、次いで理工学基礎力が回答者の56%(114社)、幅広い視野が回答者の52%(107社)、実践力が回答者の46%(93社)であった。これらのスキルは理工学研究科博士後期課程の養成する人材像である「理学および工学を主体とした融合領域を含む学問領域において、高度な専門的知識と論理的思考力を持ち、社会のグローバル化に対応でき、実践力に富む優れた人材を育成する。」と合致している。

理工学研究科博士後期課程の社員採用を検討するコースの割合は、地域創成科学コースが回答者の27%(56社)と、他の4コースが回答者の34%(70社)以上となっているのと比較して低かったため、本改組においては、地域創成科学コースを外し、数理・情報サイエンス、機械・電気エネルギー工学、社会基盤・建築デザイン、バイオ・マテリアルエンジニアリングの4コースとした。

5）企業等からの求人状況【資料5】

佐賀大学理工学系学生への企業等からの求人状況は、過去5年間にわたり各年度2,000社を超えており、2019年3月卒業の理工系学生に対する求人社数は2219社であった。これらから、理工学系学生に対して十分な求人状況にあると判断できる。

以上、社会的・地域的な人材需要の動向と、修了後の進路に関する調査結果、過去5年間の求人状

況を総合的に判断すると、理工学研究科理工学専攻修了生の進路は安定的に確保できると判断される。

— 資 料 目 次 —

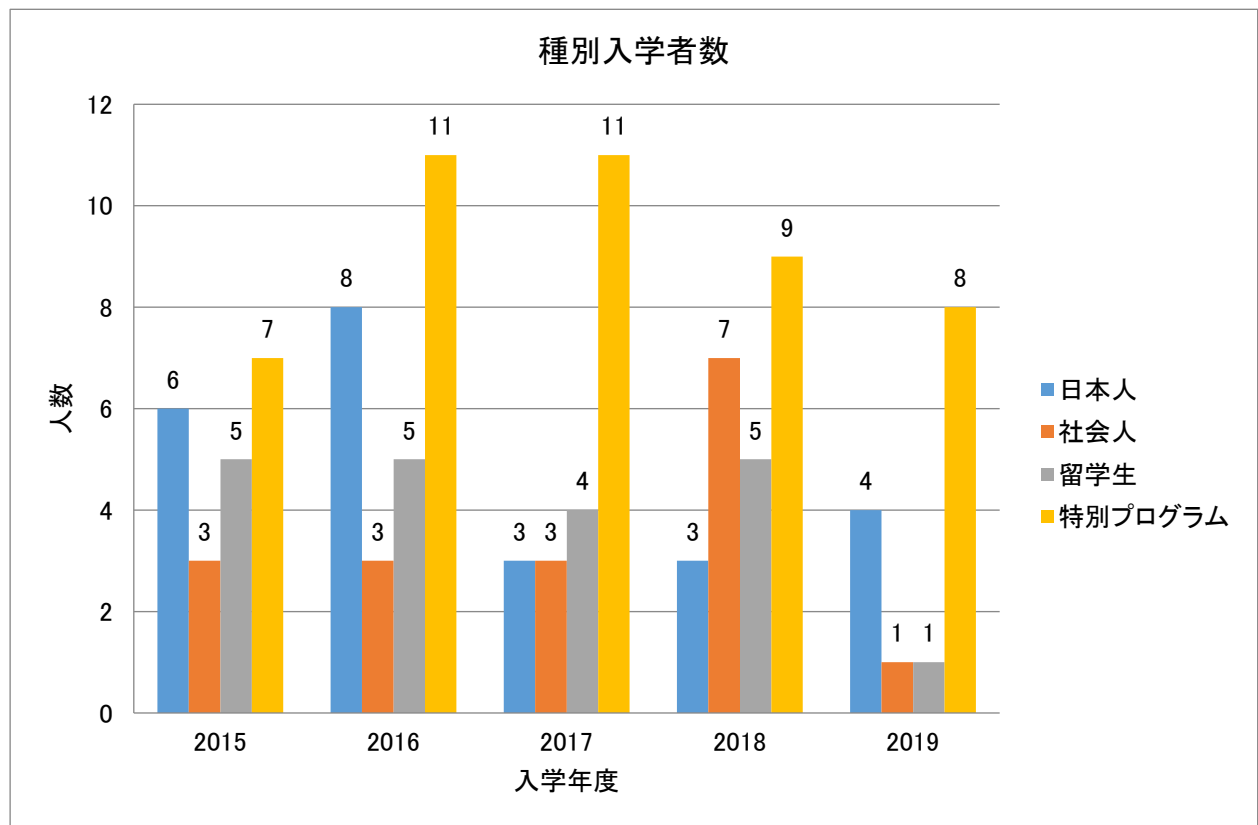
資料 1 : 平均入学定員充足率(2015-2019 年度)	・ ・ ・ ・ ・ 9
資料 2 : 在学生への新しい研究科に関するアンケート調査 (2019 年 11 月実施)	・ ・ ・ ・ ・ 10
資料 3 : 工学系研究科博士後期課程就職率 (2014-2018 年度)	・ ・ ・ ・ ・ 15
資料 4 : 企業等へのアンケート (2018 年 12 月実施)	・ ・ ・ ・ ・ 16
資料 5 : 理工学系の求人状況 (2014-2018 年度)	・ ・ ・ ・ ・ 20

資料 1 : 平均入学定員充足率(2015-2019 年度)

入学者数と在籍学生数

研究科名	専攻名	項目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	平均
工学系研究科博士後期課程	システム創成科学専攻	志願者数	26	28	27	27	18	25.2
		志願倍率	1.08	1.17	1.13	1.13	0.75	1.05
		合格者数	24	28	22	25	15	22.8
		入学者数	21	27	21	24	14	21.4
		入学定員	24	24	24	24	24	24
		入学定員充足率	88%	113%	88%	100%	58%	89.2%
		在籍学生数	76	75	74	74	70	73.8
		収容定員	72	72	72	72	72	72
		収容定員充足率	106%	104%	103%	103%	97%	102.5%

種別入学者数



資料 2 : 在学生への新しい研究科に関するアンケート調査

2019 年 11 月

佐賀大学大学院の新しい研究科に関するアンケート調査

【調査の目的】

佐賀大学では、2021(令和3)年度に大学院博士後期課程の改組を検討しています。そこで、在学生の皆様を意識調査をすることになりました。以下の質問に皆さんの率直な意向をお答えください。なお、ご回答いただいた情報は、改組計画の資料作成の目的以外で利用することはありません。ご協力をお願いします。

新旧専攻の概要は裏面を参照して下さい。

アンケートの回答は、下記 URL からお願いします。

URL: https://wdb1.ace.ec.saga-u.ac.jp/ques_system/student/login_ex.php

アンケートコード: 81770



裏面に記載している、現行の工学系研究科博士後期課程システム創成科学専攻と、新専攻案の理工学研究科博士後期課程理工学専攻の説明を踏まえて、以下の質問にお答えください。

【Q1】あなたについて。

性別: ☐ 男性 ☐ 女性

コース:

- | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|
| ☐ 数理 | ☐ 物理学 | ☐ データサイエンス |
| ☐ 知能情報工学 | ☐ 機能材料化学 | ☐ 機械エネルギー工学 |
| ☐ 機械システム工学 | ☐ 電気電子工学 | ☐ 都市基盤工学 |
| ☐ 建築環境デザイン | | |

【Q2】現在、修了後の進路をどのように考えていますか(複数回答可)。

- | | |
|---|------------------------------------|
| ☐ 佐賀大学大学院博士後期課程へ進学 | ☐ 他大学大学院へ進学 |
| ☐ 民間企業に就職 | ☐ 公務員 |
| ☐ 教員・教育関係に就職 | ☐ その他 |

【Q3】どちらの専攻に興味を持ちますか。

- ☐ 理工学専攻(新専攻) ☐ システム創成科学専攻(現在の専攻)

【Q4】その理由を下記から選択して下さい(複数回答可)。

- ☐ コース名が分かり易い ☐ 学びたい内容である ☐ 新しい専攻のため
☐ 企業との連携による実践的授業 ☐ 海外協定校との連携による国際交流
☐ その他(理由を記載して下さい)

【Q5】博士後期課程理工学専攻が設置された場合、進学したいと思いますか。

- ☐ 進学したいと思う 【Q7】へ進む
☐ 条件が合えば進学したいと思う 【Q6】へ進む
☐ 進学しようとは思わない 【Q8】へ進む
☐ わからない

【Q6】進学の条件は何ですか(複数回答可)。

- ☐ 授業料免除 ☐ 奨学金の支給 ☐ ティーチングアシスタント手当支給
☐ リサーチアシスタント手当支給 ☐ その他(条件を記載して下さい)

【Q7】博士後期課程理工学専攻への進学を考えた場合、特に興味があるコースを選択して下さい(複数回答可)。

- ☐ 数理・情報サイエンス ☐ 機械・電気エネルギー工学 ☐ 社会基盤・建築デザイン
☐ バイオ・マテリアルエンジニアリング ☐ 検討するコースがない

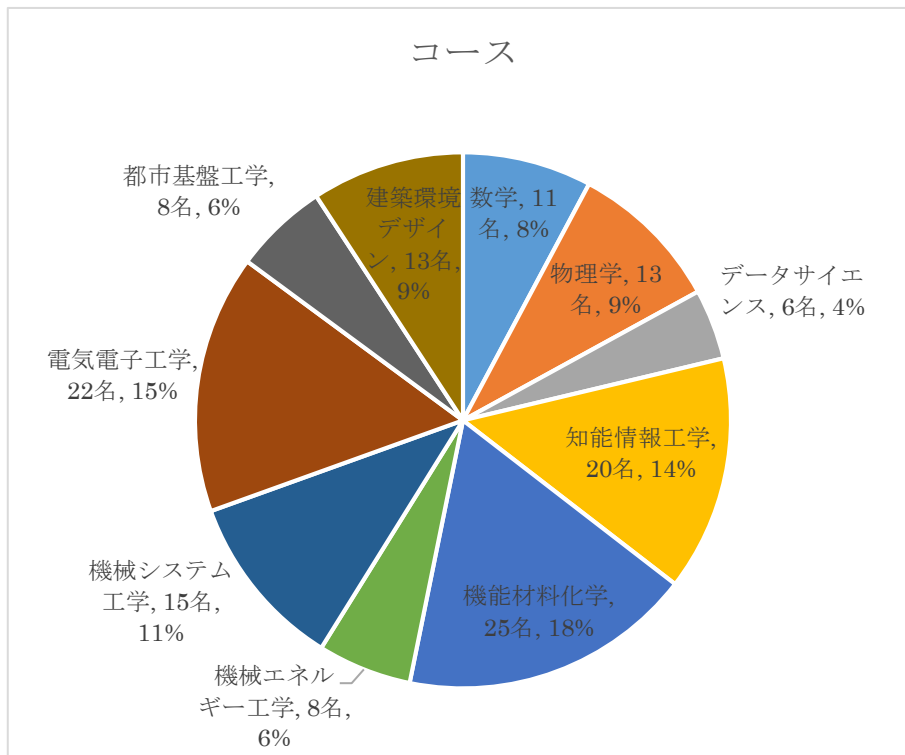
【Q8】その他、佐賀大学大学院博士後期課程に関して、意見・要望などを記載してください。

ご協力ありがとうございました。

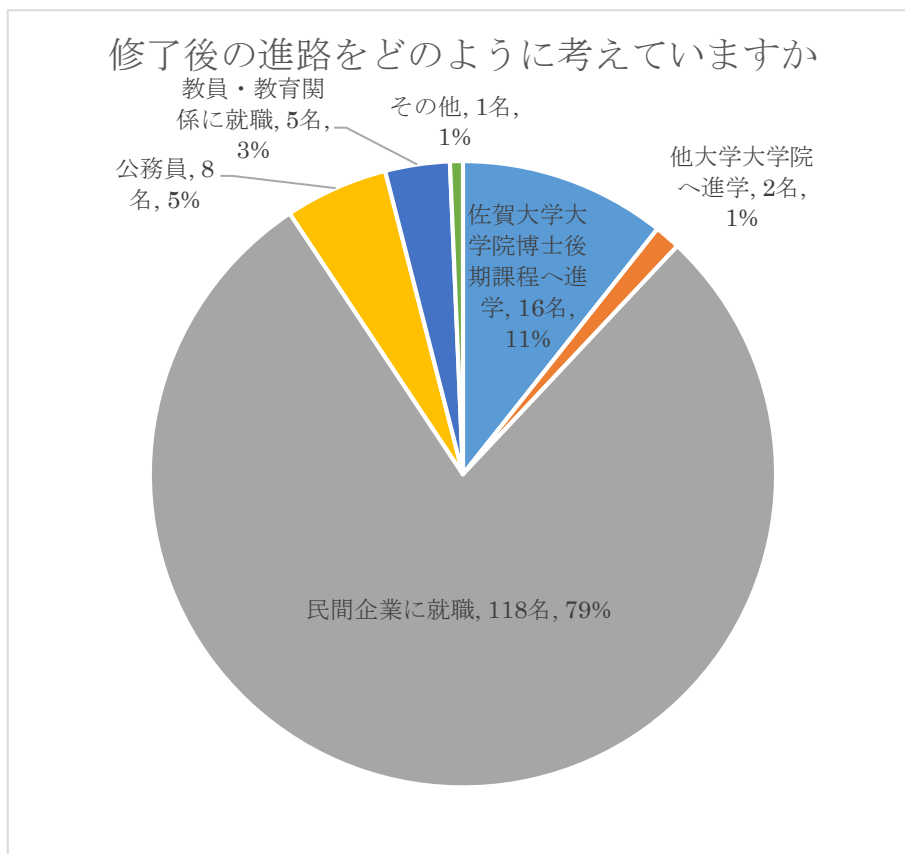
佐賀大学大学院の新しい研究科に関するアンケート調査集計結果

総数 N=144

【Q1】 コース

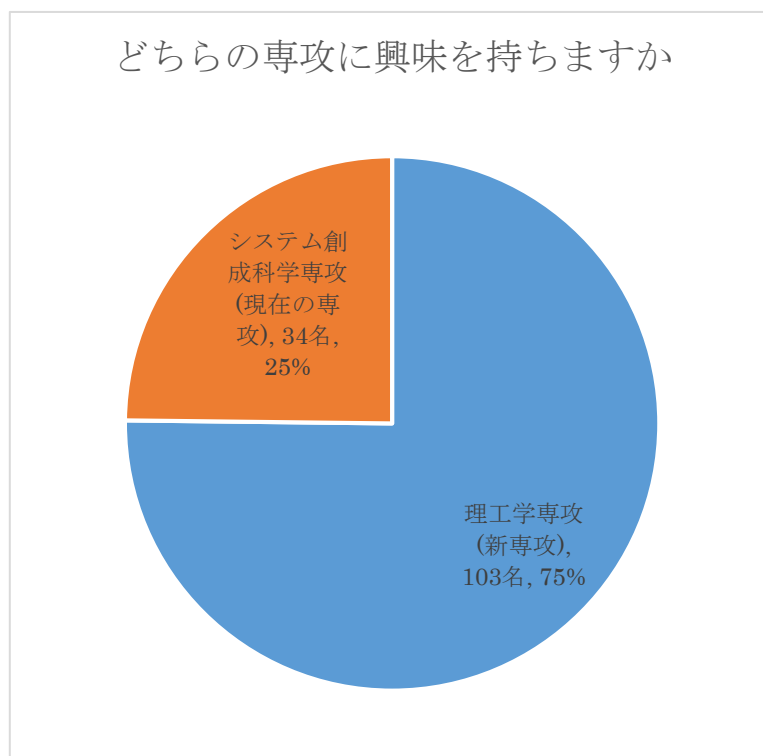


【Q2】 修了後の進路



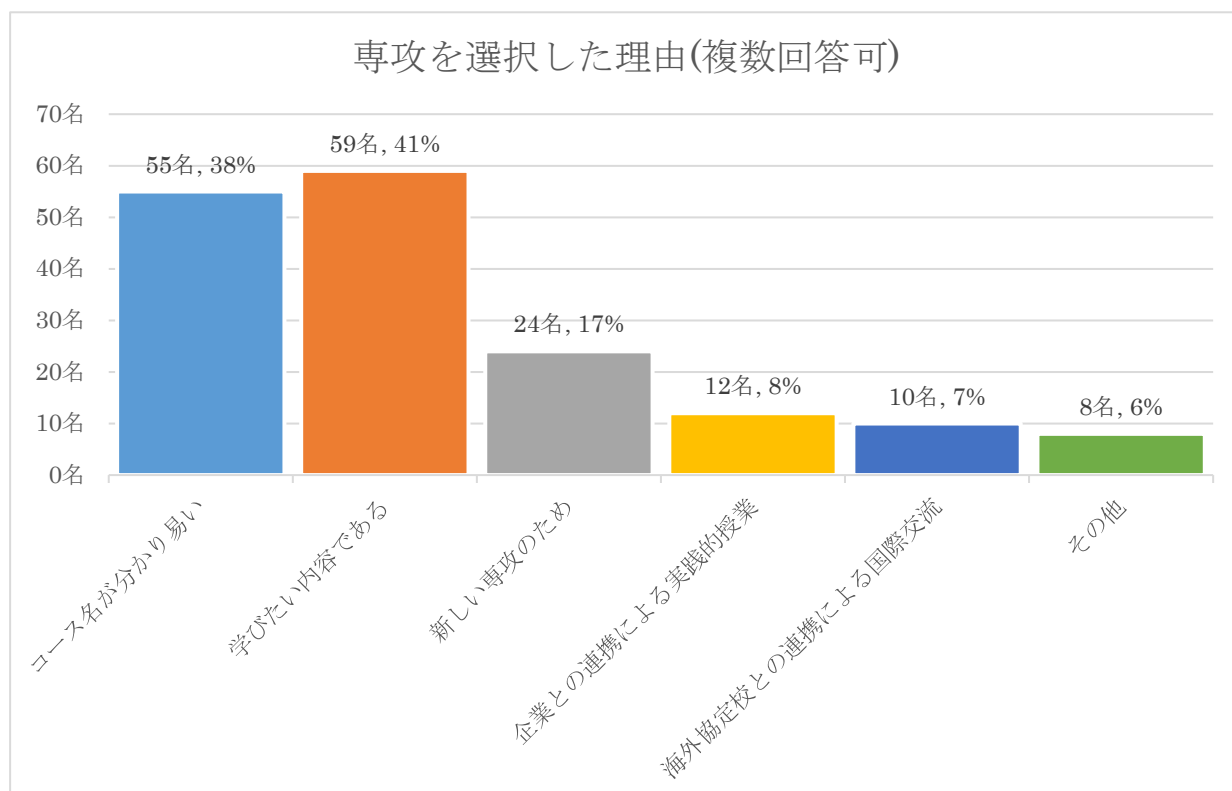
【Q3】どちらの専攻に興味を持ちますか

図中のパーセンテージは、回答者数に対する比率を表す。

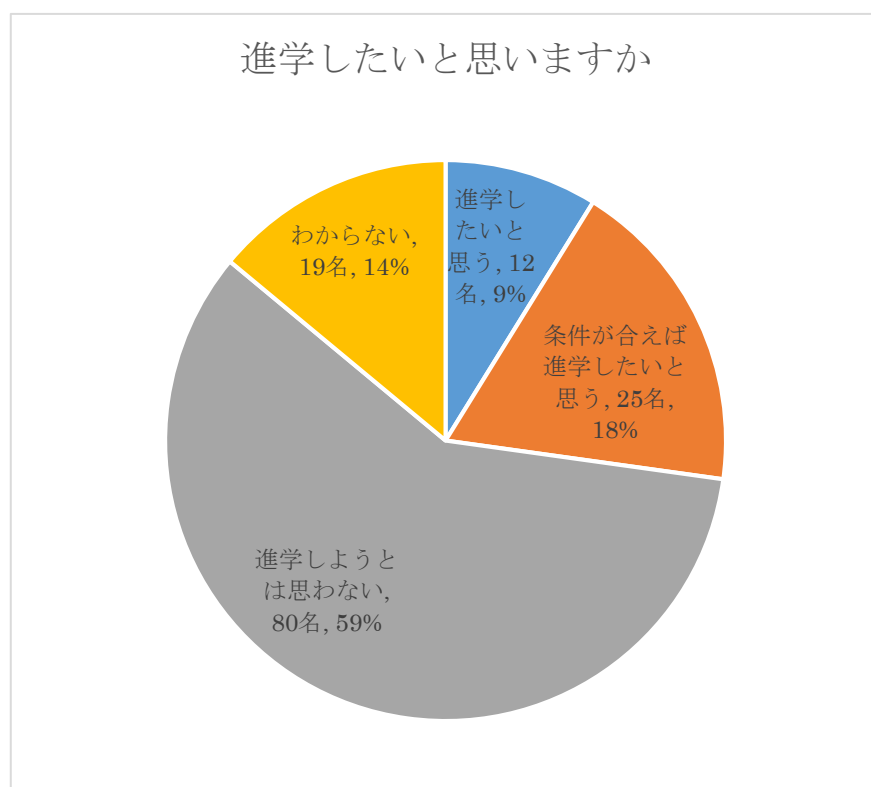


【Q4】専攻を選択した理由(複数回答可)

図中のパーセンテージは、回答者数に対する比率を表す。

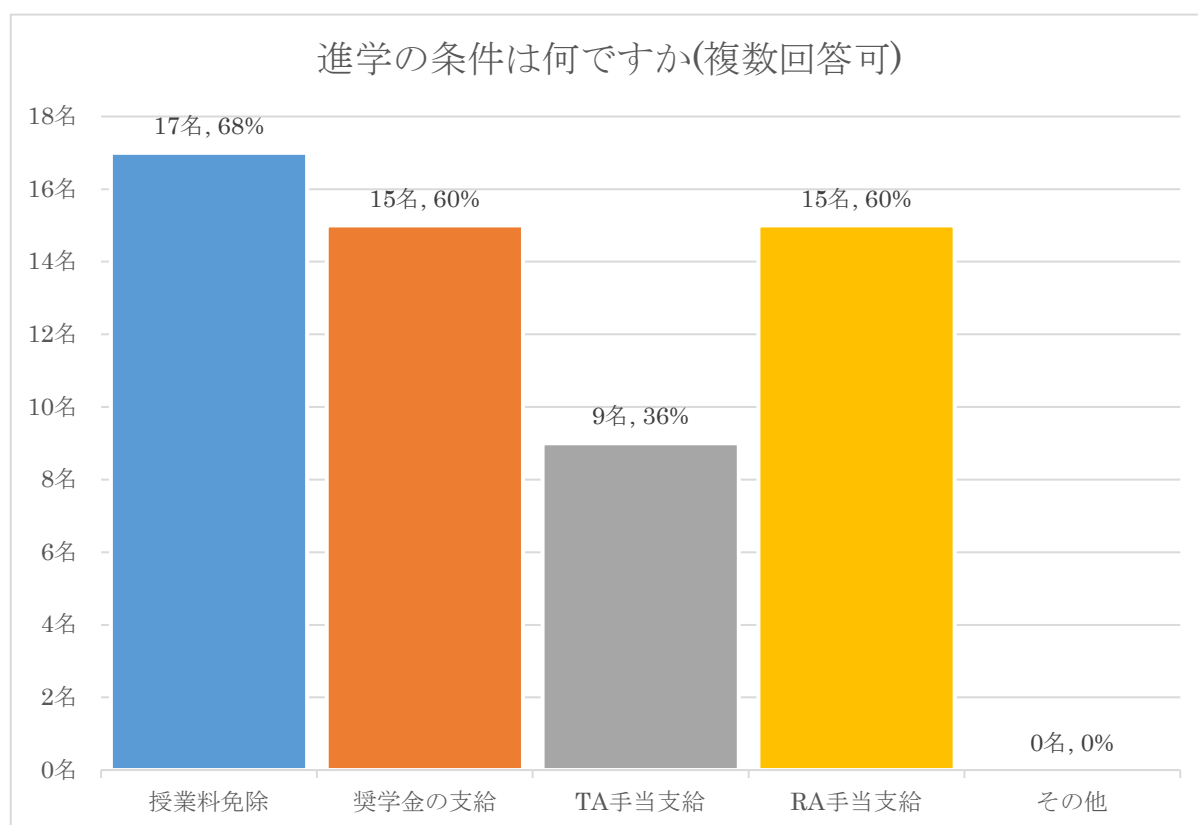


【Q5】進学したいと思いますか



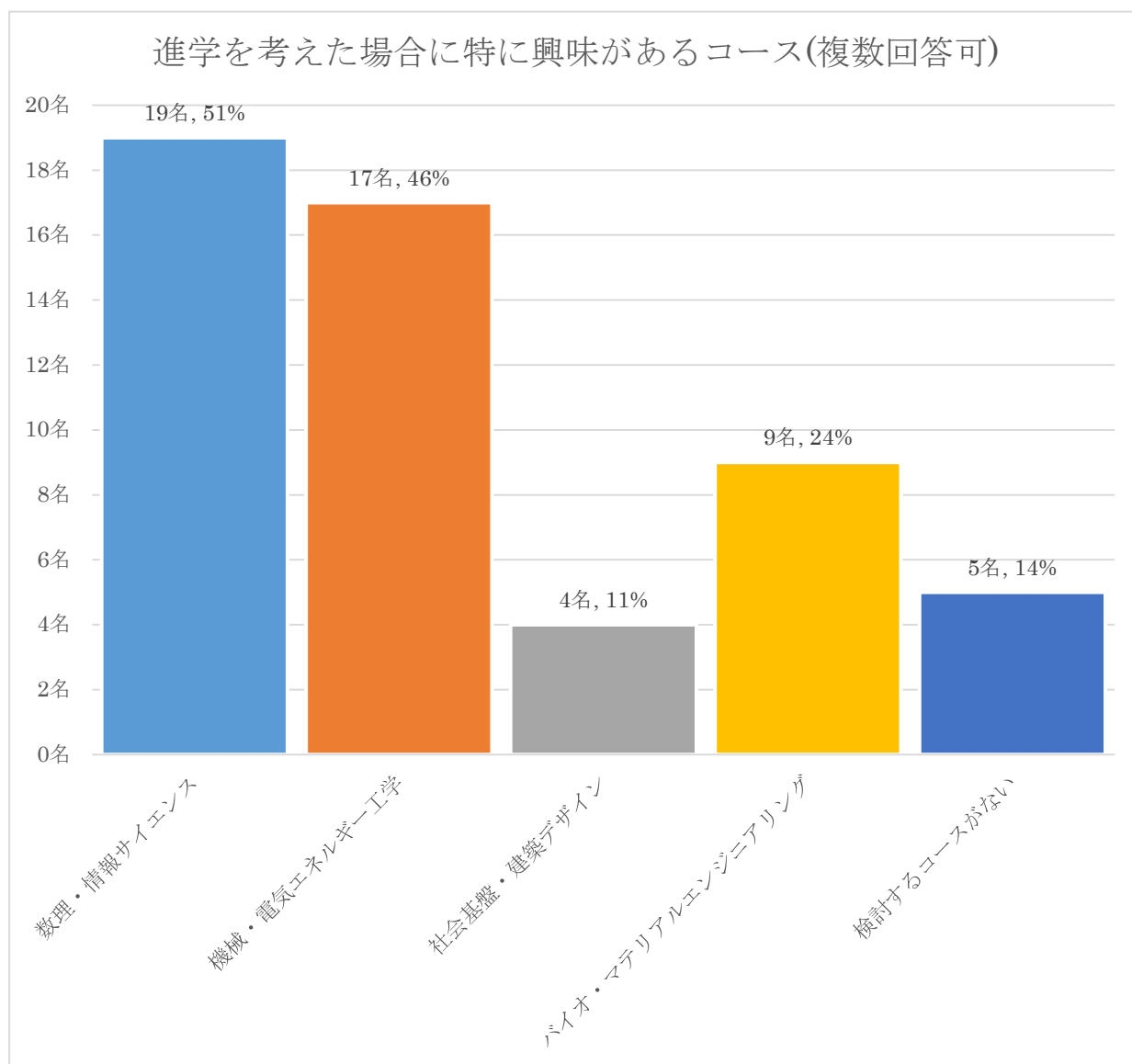
【Q6】進学条件は何ですか(複数回答可)

図中のパーセンテージは、【Q5】条件が合えば進学したいと思うの回答者数(25名)に対する比率を表す。



【Q7】進学を考えた場合に特に興味があるコース(複数回答可)

図中のパーセンテージは、【Q5】「進学したいと思う」と「条件が合えば進学したいと思う」の合計回答者数(37名)に対する比率を表す。



資料 3 : 工学系研究科博士後期課程就職率 (2014-2018 年度)

専攻名	2014	2015	2016	2017	2018	平均
システム創成科学専攻	100%	100%	100%	91.7%	100%	98.3%

資料4：企業等へのアンケート（2018年12月実施）

企業と自治体の皆様へ アンケートへのご協力をお願い

2018年12月 佐賀大学理工学部 学部長 渡 孝則

佐賀大学理工学部では、2021(平成33)年度を目処に大学院博士後期課程の改組を計画しています。この改組では、別添に御座いますように、博士後期課程を現在の1専攻4コースから1専攻5コースへと変更し、「理学および工学を主体とし、医学、経済学の融合領域を含む学問領域において、実践力に富む優れた研究者・技術者、高度な専門的知識と論理的思考力を持つ職業人、国際社会を支える深い専門的知識・能力と幅広い視野を持つグローバル人材」を養成する教育体制を考えています。

地方創生のための産学官連携の推進は理工学部の重要なミッションであり、ぜひとも企業や自治体の皆様のご意見を改組構想に反映したいと拝察しております。つきましては、理工学部における教育と人材育成に関してご意見等いただければ幸甚で御座います。

新旧専攻の概要は裏面を御参照下さい。

アンケートの回答は、下記 URL からお願いいたします。

URL: https://wdb1.ace.ec.saga-u.ac.jp/ques_system/student/login_ex.php

アンケートコード: 24432



貴社名()

1) 貴社の業種をお選びください。

- ☐ 建設業 ☐ 製造業(食料品・繊維・化学・機械器具・電子部品・デバイス・その他)
☐ 電気・ガス ☐ IT・情報通信業 ☐ 運輸業 ☐ 金融・保険業
☐ サービス業(学術研究・教育・医療福祉・複合) ☐ 公務(国家・地方)
☐ その他 _____

2) 養成する人材像はどちらの専攻が望ましいですか。

- ☐ 創成理工学専攻(新専攻) ☐ システム創成科学専攻(現在の専攻)

3) その理由を下記から選択して下さい(複数回答可)。

- ☐ コースの内容が分かり易い ☐ 期待できる教育内容 ☐ 新しい専攻である
☐ 企業との連携による実践力 ☐ 海外協定校との連携による国際交流
☐ その他(理由を記載して下さい)

[

4) 大学院理工学研究科博士後期課程修了者に求めるスキルをお選びください(複数回答可)。

- ☐ 教養的知識 ☐ 外国語 ☐ 理工学基礎力 ☐ 高度な専門知識
☐ 融合領域の知識 ☐ 論理的思考力 ☐ 研究開発力 ☐ コーディネート力
☐ 幅広い視野 ☐ 実践力 ☐ グローバル人材 ☐ 起業マインド
☐ その他(自由記述) _____

5) 新しい創成理工学専攻で、採用を検討されるコースをお選びください(複数回答可)。

- ☐ 数理・情報サイエンス ☐ エネルギー総合工学 ☐ 社会基盤・建築デザイン
☐ バイオ・マテリアルエンジニアリング ☐ 地域創成科学
☐ 検討するコースがない

6) その他、大学院理工学研究科博士後期課程に関して、ご意見・ご希望などお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。

本アンケートファイル：

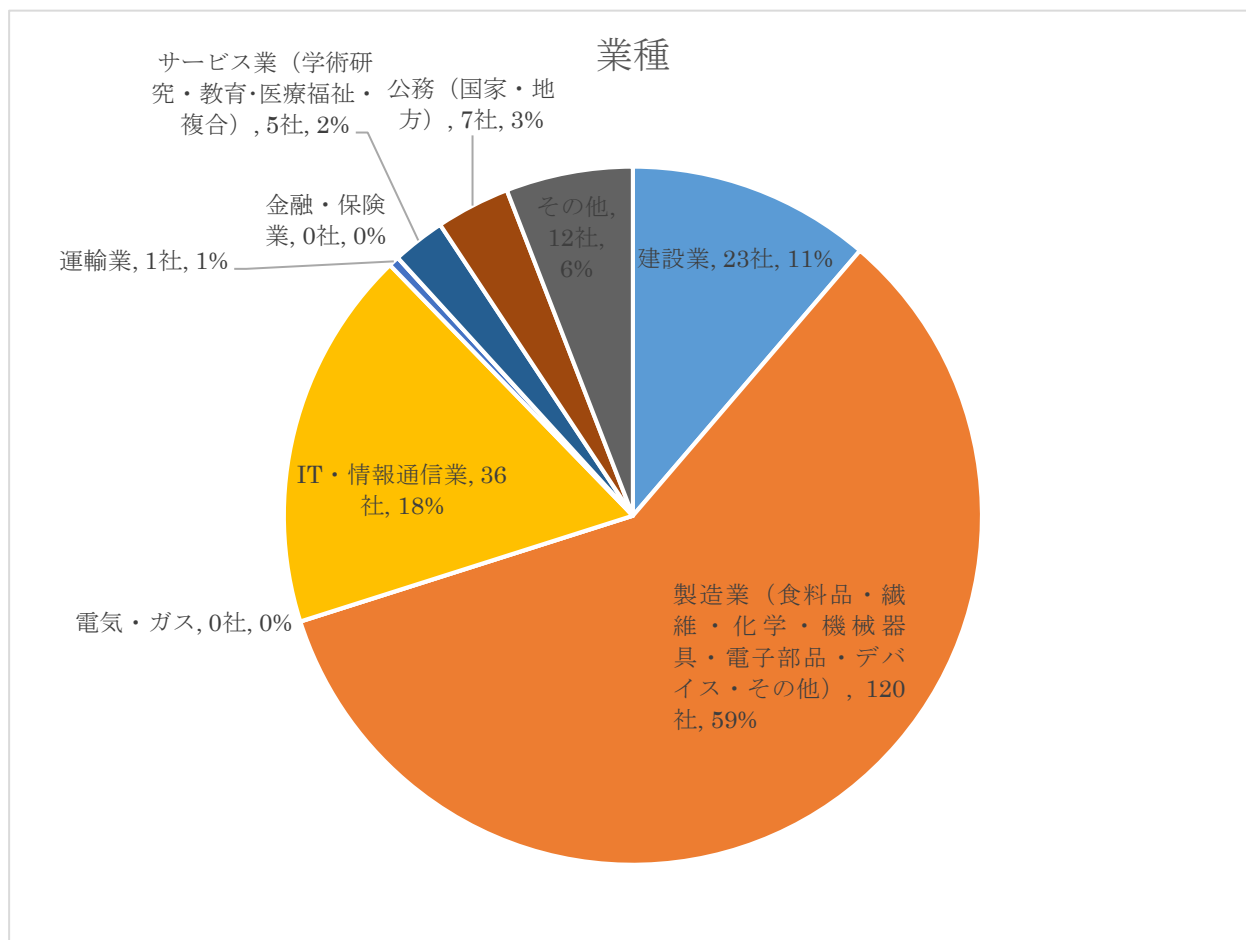
https://ccsagauniv-my.sharepoint.com/:f/g/personal/goto_cc_saga-u_ac_jp/ElradlGv4EpMnnfgHLYfU_kBMFs0eIN8HY_b_aDcxUbTdw?e=PdBaUY



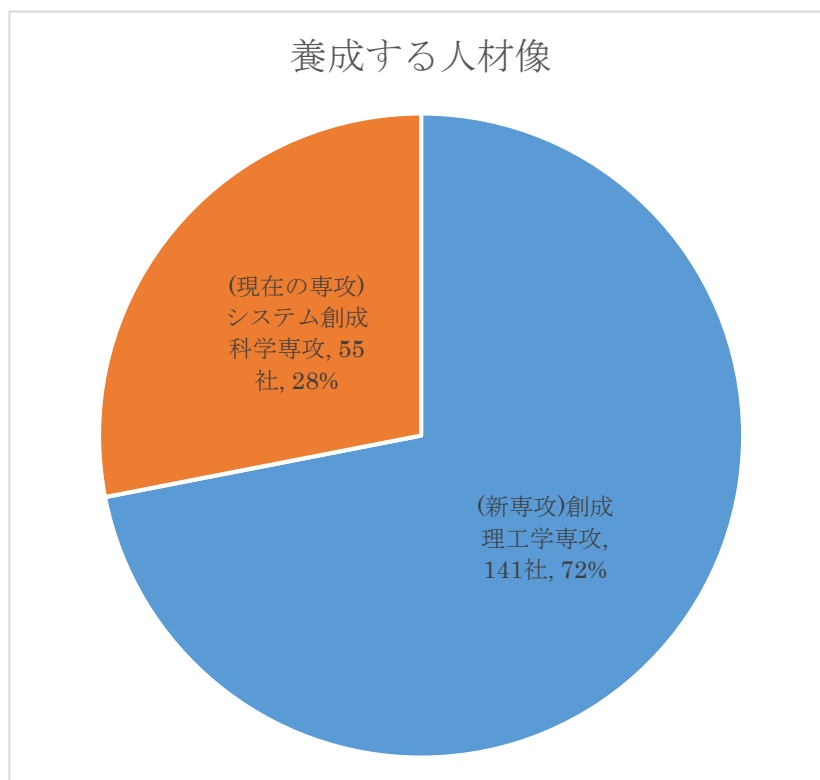
企業と自治体への理工学部・工学系研究科の改組に関するアンケート調査集計結果

総数 N=204

【Q1】業種

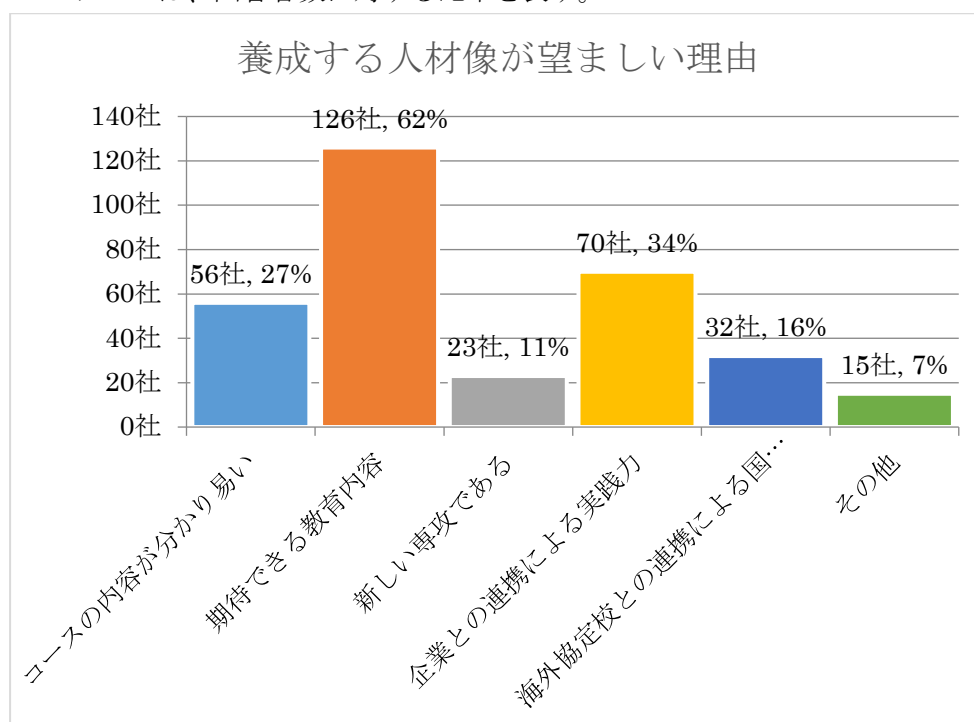


【Q2】 望ましい養成する人材像



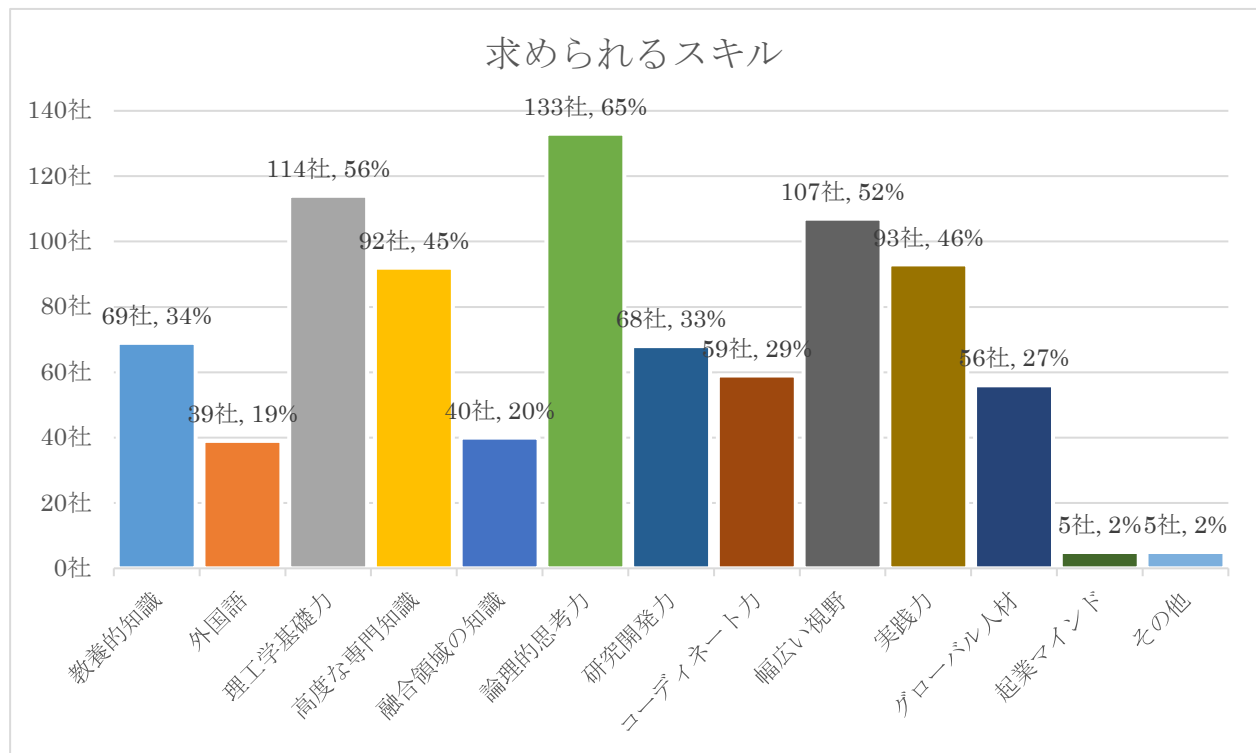
【Q3】 養成する人材像が望ましい理由(複数回答可)

図中のパーセンテージは、回答者数に対する比率を表す。



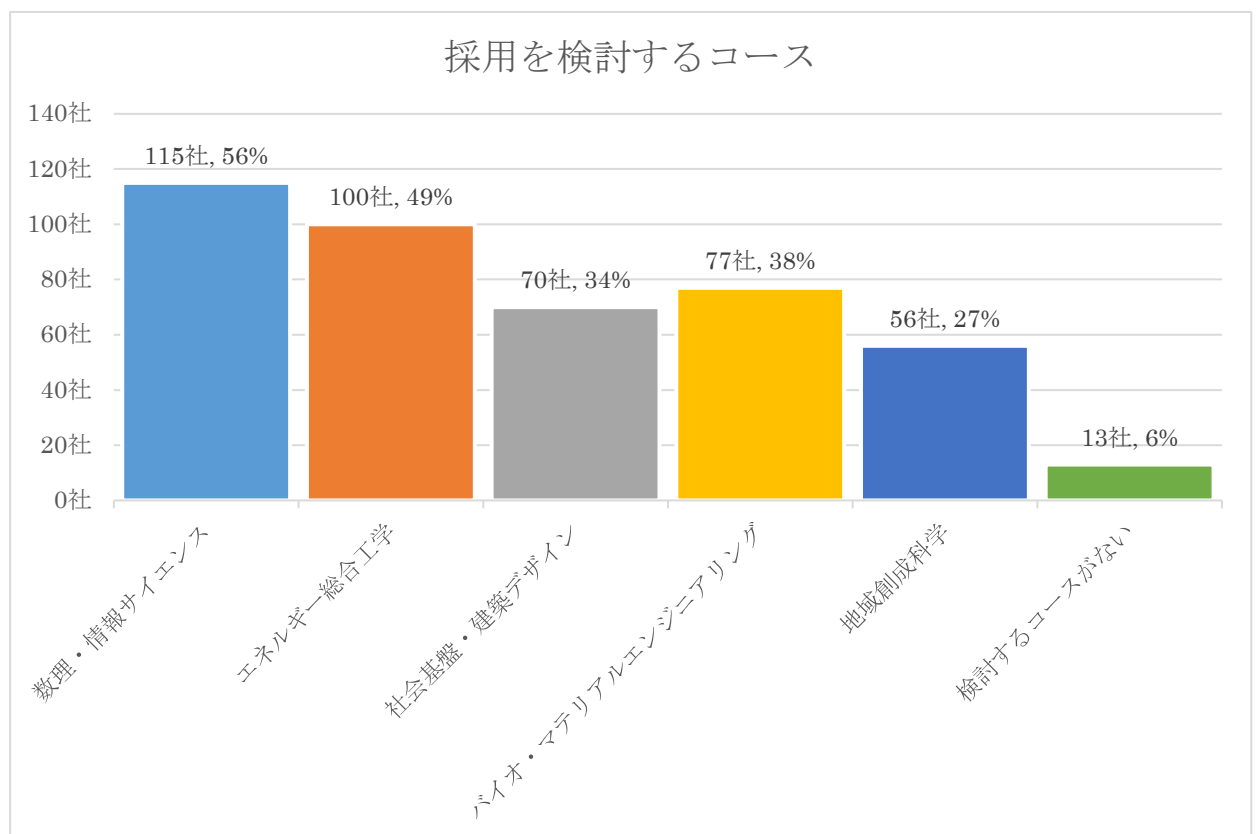
【Q4】求められるスキル(複数回答可)

図中のパーセンテージは、回答者数に対する比率を表す。



【Q5】採用を検討するコース(複数回答可)

図中のパーセンテージは、回答者数に対する比率を表す。



資料 5 : 理工学系の求人状況 (2014-2018 年度)

2014-2018 年度理工学系の求人状況 (学部・学科指定なしを含む)					
年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
求人社数	2,913	2,870	2,898	2,592	2219